

# 景気のとらえ方、感じ方

景気の動向は、景気動向指数で判断しますが、この場合、景気の谷→景気拡大期→景気の山→景気後退期→景気の谷という具合に、景気を「景気拡大－景気後退」の区分でとらえています。一方で、景気が「良い悪い」、「好況だ、不況」だともいいますが、景気を「好況－不況」という区分でとらえる見方もあります。

図のように、潜在成長ライン(例えば、製造業の生産能力が徐々に上昇し、かつ稼働率が100%で続いた時のように、経済の能力に沿った成長ライン)を中心に景気が循環しているような場合、

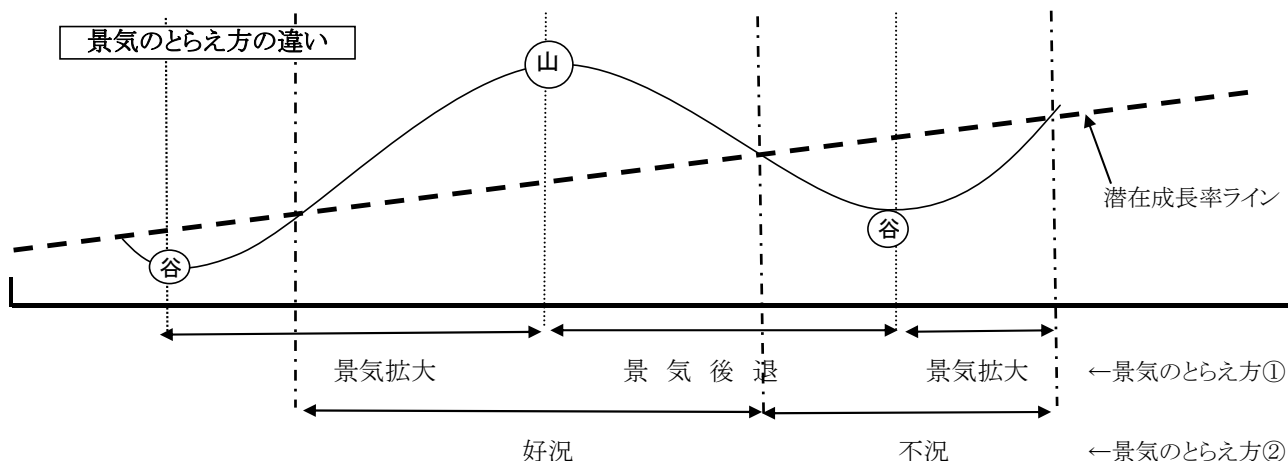
①「景気拡大－景気後退」というとらえ方では、谷→山の期間が景気拡大(景気回復)、山→谷の期間が景気後退となります。

②「好況－不況」という区分では、潜在成長率ラインを上回っている期間が「好況」、下回っている期間が「不況」となります。

「景気回復－景気後退」と「好況－不況」とでは期間にずれがあります。

つまり「景気回復」＝「好況」とはいえず、「景気回復」期だけど「不況」期だという時期があることとなります。

国の景気動向指数では局面変化にあるとっているので、景気の谷は越したかもしれませんが、自動車業などではまだ生産設備が過剰ともいわれているため、潜在成長ラインの下(＝不況)にあると考えられます。景気が本格的に回復・拡大し、本当に好況だと感じられるのはいつになるのでしょうか。



※①はミッチェルの2局面法、②はシュムペーターの2局面法と呼ばれている。

# 好況感と景気拡大

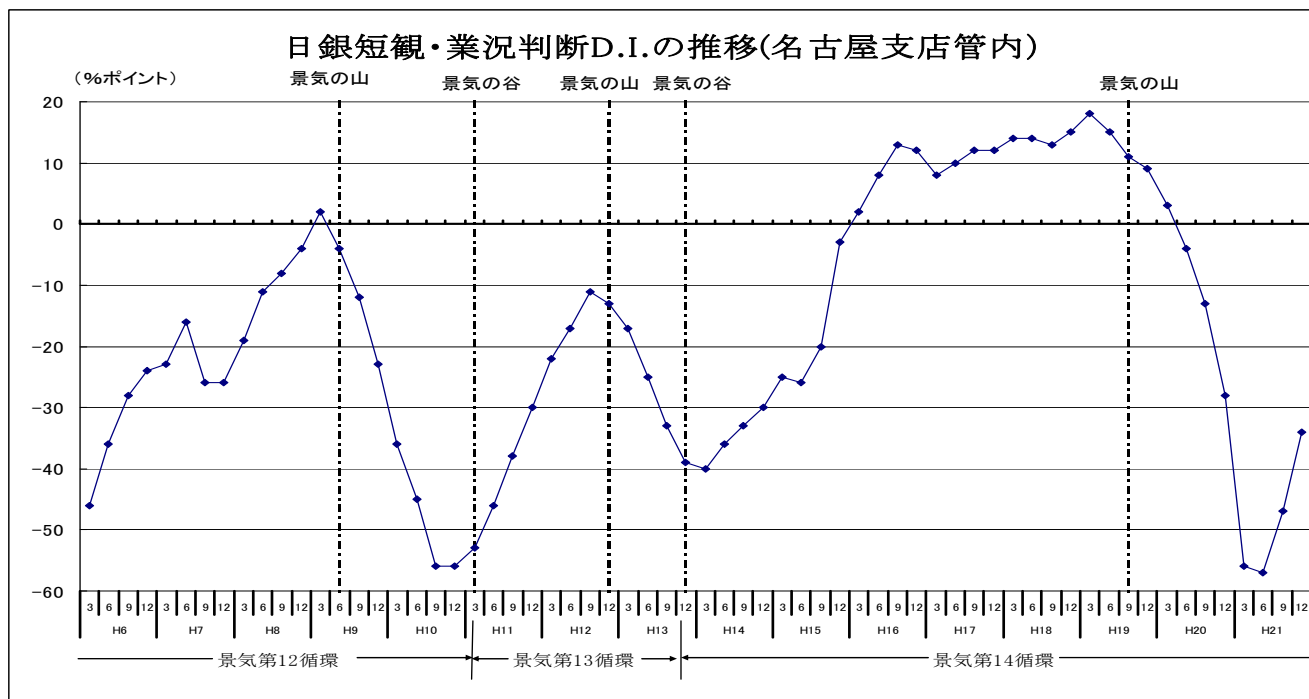
景気のとらえ方として、「景気拡大－景気後退」ととらえる考えと「好況－不況」ととらえる考えがあります。「好況－不況」の判断のひとつの方法として「業況調査」があり、代表的なものに日本銀行の実施する短期経済観測調査があります。これは企業に対して、自社の業況について「良い」、「悪い」を聞き、「良い」の回答の構成比(%)から「悪い」の構成比(%)を引いて算出します。0より大きければ(+の数字)業況が良いと感じる割合が多く(=好況)、0より小さければ(-の数字)不況と感じていることとなります。

下の図は、名古屋管内の調査結果をグラフ化したものですが、景気循環の形がきれいに出ています。また、その期間も、実際の景気の山・谷と概ね一致しています。

ここで、平成11年から13年にかけての景気第13循環の期間をみてみましょう。ここでも確かに、景気が回復したのち、景気後退に入る景気循環は認められるのですが、ずっと数字はマイナスのままです。つまり確かに景気は回復したのですが、残念ながら好況(=数字がプラス)を感じられる前に景気回復が終わってしまったこととなります。

「景気は回復したといわれるが全然実感がわからない」といわれることもあります。好況だと感じないと景気回復の実感もわからないのかもしれないかもしれません。

日銀短観の最近の数字では、21年3月~6月を底に景気が回復したのではないかと読めますが、今回は、好況と感じられるようになるでしょうか。



## 愛知県の景気回復。年度内は大丈夫？

景気回復の動きがはっきりしてきました。今回のリーマンショック後の景気回復について、過去の景気循環と比べてどういったことがいえるのでしょうか。

愛知県景気動向指数でみると平成21年2月～4月が「景気の谷」になると思われませんが、ここでは仮に平成21年3月としておきます。（正式には内閣府で採用しているブライ・ボッシュン法という統計手法で個別指標を分析・計算して決定しますが、ある程度長期的なトレンドをみる必要があるため、決定できる時期は平成22年秋以降となる見込みです。）

平成19年10月が「景気の山」でしたので、平成21年3月まで17か月、これが今回の景気後退期間だったこととなります。

昭和39年11月の「景気の山」から平成19年10月の「景気の山」まで、それぞれ9回の景気後退、景気拡大を経験してきました。平均すると景気後退期間は20か月、景気拡大期間は37か月となっています。今回の景気後退期間は平均よりやや短く、比較的早く景気回復したことになります。

では、今回の景気回復・拡大はいつまで続いてくれるのでしょうか？

過去の景気後退期間と景気拡大期間との比1.85（37か月／20か月）からみると31か月（17か月×1.85）続くと推測できます。

しかし、リーマンショック前の景気拡大が70か月に及ぶ戦後最長のものだったことに着目し、同様に景気拡大期間の長かった、54か月続いた「いざなぎ景気」の後の景気後退～拡大期間の比1.33（18か月の景気後退の後、24か月の景気拡大）、50か月続いた「バブル景気」の後の景気後退～拡大期間の比1.37（30か月の景気後退の後、41か月の景気拡大）を当てはめると景気拡大期間は23か月（17か月×両者の平均1.35）と少し短くなります。

このように考えると、今後の懸念材料は色々ありますが、平成21年3月の「景気の谷」から23か月～31か月後、つまり平成23年2月から10月にかけてが「景気の山」になり、景気回復は、年度内はほぼ大丈夫と期待できます。

